大阪女学院大学 2009 年度事業報告書

(2009年4月1日から2010年3月31日まで)

学校法人大阪女学院

2010年5月26日

I. 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

大阪女学院大学は、ミッションステートメントに基づいて、国際社会に積極的に参画する女性の育成を行うことを目的に構想され 2004 年 4 月に開学しました。学院は、1884 年にウヰルミナ女学校として創立され、2009 年度に125 年周年記念の年を迎えました。

ミッションステートメント

本学は、キリスト教に基づく教育共同体である。

その目指すところは、真理を探究し、自己と他者への尊厳に目覚め、

確かな知識と豊かな感受性に裏付けられた洞察力を備え、

社会に積極的に関わる人間の形成にある。

養成する人材像

- 1) グローバル化の進む現代社会の中で、自己のアイデンティティを確立し、生きる力をより強固に形成する新しい世代の女性
- 2) 平和、人権、環境の保全、多文化共生など、人類文明が崩壊しかねない危機と課題を一人の地球市民として真剣に学習し、世界の人々と認識を共有する女性
- 3) グローバルなレベルでの国際通用性のある英語運用能力を実現し、上記の課題解決に専門職業人として 積極的に関わることを志す女性
- 4) 独立した個人として自分らしく生き、そのような社会を拓くことのできるリーダーシップのある女性

1. 新入生オリエンテーション

オリエンテーションは、大阪女学院大学での学習を始めるにあたり、建学の精神や教育理念、教育目的・教育目標、教育課程について一定の理解をした上で、高校までの学びから大学での学びにギアチェンジし、学生が主体的に行動できるための意識を立ち上げてスタートをきるための導入プログラムである。

オリエンテーション期間中に行うオーバーナイトオリエンテーションは、一泊二日の合宿プログラムであり、新入生同士やBig Sister(2年生奉仕者)、スタッフと、体験、期待、希望、不安などを分かち合い交流を深めるとともに、大阪女学院大学を自分の学びのステージとして認識していく場でもある。

- 1) オリエンテーションの主なプログラム 期間: 2009 年 4 月 4 日(土)~11 日(土)
 - a. オリエンテーションのねらい
 - b. カリキュラムについて(含 海外プログラム)
 - c. キリスト教教育について
 - d. 教職課程について
 - e. チャペルオリエンテーション
 - f. 学生サポートについて(学生生活、相談システム、キャリアサポート)
 - g. マネジメントスタッフの役割
 - h. Learning Resource Center / Computer-Assisted Language Learning について
 - i. 図書館ツアー
 - J. BS(Big Sister)アワー
 - k. 2 分間スピーチ
 - 1. Placement Test
 - m. 学友会より(学生自治会案内、クラブ紹介)
 - n. 自宅外通学生の集い(対象者)
- 2) オーバーナイトオリエンテーションの主なプログラム 期間: 2009 年 4 月 7 日(火)~8 日(水) セッション I: 「ここでどう学ぶか」国際英語とは、英語を語る上での教養教育の必要性

レクチャ&パネルディスカッション

セッション II: 「Passport to English」-英語で楽しむプログラム

セッションⅢ:「大阪女学院の常識クイズ!」

セッションIV: 「ビッグシスター・アワー」

セッションV:「大阪女学院大学で学ぶとは」

セッションVI:「興味と関心の自己点検」

セッションVII:「まとめ/1年後の自分への手紙/アンケート」

3) **2分間スピーチのテーマ**(新入生が選択する)

- a. 自分への期待
- b. 大学生活の目標
- c. 学習面での目標
- d. これから私を支えるもの

この一連のオリエンテーションを通して、新入生は本学での学習の目標をまとめ、オリエンテーション最終日に、25 名程度のグループの中で2分間スピーチを行い、翌日からの授業へと向う。

オリエンテーション終了時のアンケートでは、新入生 166 名のうち 159 名 (回収率 95.8%)の回答があり、「大学生活を送る上で必要な情報を得ることができましたか」と問いに、91.2%が「得ることが出来た」と回答し、「大阪女学院大学で有意義に学習を進めるためには何が必要だと、今、感じていますか」(準備された語群から 5 つまで選択できる)の問いに、回答者が選択した言葉は「予習」 (56.0%)、「復習」(53.5%)、「勤勉」(40.9%)、「好奇心」(39.0%)、「視野の広がり」(38.4%)、「熱意」 (35.8%)、「計画性」(32.1%)、「要領」(29.6%)、「勇気」(23.9%)、「情熱」(21.4%)、「思考力」(21.4%)、「愛」(17.0%)、「手際の良さ」(15.1%)と続く。

また、「大阪女学院大学での学生生活で、自分の成長に何を今、期待しますか」(同上)の問いに、回答者が選択した言葉は「語学力」(100.0%)、「口語表現力(外国語)」(67.5%)、「自己理解」(51.5%)、「知識量」(50.3%)、「思考力」(42.9%)、「文章表現力(外国語)」(40.5%)、「他者理解」(28.2%)、「人間関係の技術」(27.6%)、「知的センス」(11.7%)、「口語表現力(日本語)」(11.7%)と続く。

2. 導入教育科目「大学教育と社会」について

世界的な規模で社会を形成する価値の相対化が進んでいる、その只中にある学生が、大学で学ぶ意義をどう見出せるのかを考える、1年次必修の通年科目である。授業を受け考察を進めて、「大学で学ぶということ」をテーマに、各自がサブテーマを定めて 2,400 字の小論文にまとめる課題に取り組んでいる。

3. キリスト教教育

キリスト教教育は、必須科目「聖書と世界」、選択科目「キリスト教と世界」及び、礼拝、リトリート等の行事を軸としている。2009 年度の卒業アンケートによると、「本学の理念が自分自身の成長に影響を与えたと思いますか。」との問いに、59.8%が「影響があった」と回答している。一方、「キリスト教関係のプログラムは、あなたの成長にどのような影響を与えましたか。」との問いには、13.4%が「影響があった」と回答しているに留まっている。

かねて、Elder 名誉教授が投げかけた「学生の自己概念に影響を与える意味で成功していると言えます。・・・いまの傾向が続けば、・・・ほとんどの学生が自分の生き方を考え、見つめ、選ぶ材料としてキリスト教のことは全くと言ってもいいほど、知らなくなるでしょう。・・・いまの時代、いまの状況の中で、いまの学生に関わり、共にキリストをどう伝えればいいのか」という問いを、自らの課題として問いつづけなければならない。

2009年度の礼拝に100回以上出席した学生を対象に、顕彰をおこなった。今年度の該当者は2年生2名であった。

4. 人権教育

人権教育講座を10月21日(水)~11月4日(水)に開催した。これは、導入プログラム、オープニングプログラム、2日間の分科会、クロージングプログラムを5日間にわたって二年制、四年制の1・2年生を対象に共同で行なう講座である。2009年度は14のテーマ別各分科会を開講した。

学生の受講率の向上を計るため、2009年度より導入プログラムを新たに実施し、これまで2年間で2単位を認定していたが、これを年度毎の受講で1単位を認定することとした。しかし、1・2年生を併せて、完全出席者が198名(71.0%)と、ほぼ昨年並みであり、さらに検討する必要がある。

5. 学期末レビュー

1学期間の学習を経た学期末に、1年生一人ひとりが自ら、当該学期間の学習の意味を振り返り、次の学習に向かう姿勢を得ることを目的として、学期末、定期試験の最終日に実施しているプログラムである。今年度より「大学教育と社会」・「大学と自己形成」授業の一環として取り扱い、ほぼ全員の参加が実現した。

- 1) 春学期: 8月14日(金) レクチャー 講師: 中垣学長代行、井上教授
- 2) 秋学期: 2月10日(水) ワークシートを使って(グループワーク)

レビューの視点(抜粋)

- a. 秋学期、これはできたと思うこと、できなかったと思うこと
- b. 新しい自分の発見はありましたか(良い面、良くない面を含めて)
- c. 自分の関わった人(友達、家族、先生 など)との出会い、またある本を読んで、ある社会的出来事を通して気づいたことで、自分が変われたと思ったことや、さらに、成長できたと思うことはありましたか。それはどのようなことでしたか。
- d. これからの自分の目標は一このようになりたいと思う自分をイメージして具体的に 書いてみましょう

6. 講師オリエンテーション

1) 英語担当者ワークショップ

専任及び非常勤講師を含む総ての英語教育科目担当者全員が集い、2009 年 4 月 1 日 (水)に オリエンテーションを開催した。英語教育科目担当者用カレッジカタログ(授業担当マニュアル)を 基に、各学科目のリエゾンより授業の概要、目的、到達目標、評価方法など授業展開及び学生指 導の方針についての説明と、具体的な授業運営についての打合せを行った。

2) 講師オリエンテーション、ファカルティー・デベロップメント

特任・非常勤講師を対象に、2009 年 10 月 3 日(土)に講師オリエンテーションを開催し、「高等教育をめぐる動向と大阪女学院大学・短期大学の課題について」と題したFDを行い、続いて 2010 年度の本学の教育展開についての説明ならびに意見交換を行った。

7. 学院創立 125 周年

- 1) 学院創立125年式典を、御来賓、学生および教職員の参加により、2009年10月8日(木)に大阪国際会議場で開催した。
- 2) 建学時の精神や125年にわたる生徒、教職員の足跡に関わる書誌を刊行した。
 - a. ウヰルミナ物語 大阪女学院創立125周年記念誌

- b. Twenty-Five Years in Japan 1902 年、J.B.ヘール
- c. LIFE IN JAPAN 1900 年、E.ガードナー
- d. 大阪女学院創立 125 周年記念行事
 - -生徒・学生による共同絵画- 生徒・学生からの言葉集
- e. 国際共生研究所叢書 1 国際社会への日本教育の新次元 今知らねばならないこと

Ⅱ. 教育の内容

国際·英語学部 国際·英語学科の教育課程は、教養教育科目、英語教育科目、専門コース教育科目の学科目群から構成されています。

専門コースは、国際協力コース、国際マネジメントコース、国際コミュニケーションコースの3コースで構成されていますが、専門の学修は個別コースに限定されるのではなく、関心や目指す進路によって多様な選択肢があり、「卒業研究」では、「国際・英語学部としての学修の総集」としての成果物の作成に取り組むことになります。

教育課程の構成と各群のねらい

- 1) 教養教育科目(必修科目 17 単位、選択必修科目 16 単位以上): 真理を探究し、自己と他者の尊厳に目覚め、確かな知識と豊かな感受性に裏付けられた洞察力を備えて、グローバル化の進む現代社会に積極的に関わるための知的素養を、4年間を通して涵養する。
- 2) 英語教育科目(必修科目 38 単位、選択必修科目 14 単位以上): グローバルなレベルでの英語のコミュニケーション能力の獲得を可能とするため、a.英語によるコンテンツベースの授業展開、b.少人数による習熟度別クラスの展開、c.学修支援のためのサポート・センターの常設、d.英語スキル目標達成のための英語診断テストとそれに基づく補完教育の実施、e.IT 化された授業の実践、f.「平和」「科学と宗教」「人権」「生命の危機」の現代的課題を扱う4つのコア・トピックの設定、などのカリキュラム展開を実施し、充実した英語運用能力を養う。
- 3) 専門コース教育科目(必修科目6単位、選択必修科目 26 単位以上): 国際社会に通用する実践的な英語力をもとに、コース分野別の専門知識・教養を深め、またそのスキルを身につけ、卒業後に期待される専門職業能力を育成する。

1. カリキュラム改革

2008年度入学生から導入した第一次改訂カリキュラムが2年目を迎え、前期2年間の教育課程及び専門コース教育科目の基礎群が新カリキュラムに移行した。

2004 年度カリキュラムを適用している学年の履修については、開講形態の工夫、新・旧学科目の開講、新学科目の履修などの移行措置を行っている。

2. 学生の積極的な参加による授業展開を実現する少人数クラス編成

2009 年度の開講科目数は 168 科目であり、開講クラス数の総数は下表のとおり 548 クラスである。 内 30 人以下で実施されているクラスは 474 クラス(86.5%)、20 人以下のクラスは 177 クラス(50.5%) である。

なお、100 名以上のクラスは 1 学年全員で受講する必修科目であり、その授業展開はグループ 別学習や個人面談を組入れた工夫をしている。

受講者数	クラス数
1~10名	120
11~20名	157
21~30名	197
31~40名	48
41~50名	16
51~60名	7
61~70名	1
71~80名	0
81~90名	0
100 名以上	2
計	548

二年制との共通科目は、二年制受講者数を含む

3. 英語を使用言語とした教育課程

英語教育科目から履修する52単位中、「英語展開群」の29単位(55.8%)の授業科目は、英語を使用言語としコンテンツベースの学習を行っている。また、3・4年次に履修する専門コース教育科目「専門展開群」18単位は、英語を使用言語として学習を行う。

これらの学習においては、情報のインプットから、ディスカッション、口頭発表や論文の作成にいたる学習プロセスを英語で行っている。読む、聴く、書く、話すの四技能を統合した四年間を通した学習により、English for Academic Purpose (学術英語)あるいは English for Professional Purpose (職業英語)の獲得を企図している。

4. 海外プログラムと留学生の受け入れ

分野別専門教育科目として、インターンシップとフィールドワークを実施した。インターンシップは、8月上旬から6週間、海外の企業で勤務する研修プログラムである。TOEIC675点以上(誤差範囲の640点以上を含む)を取得している学生に参加資格があり、2009年度は、オーストラリアに8名、香港に1名、アメリカの提携大学の事務局に2名の計11名の学生が参加した。

フィールドワークは、インドに9名、マーシャル諸島に7名、カンボジアに5名、ベトナムに2名、 台湾の台北と台南に2名ずつの42名、栃木の那須高原にあるアジア学院に5名の学生が参加し、 2009年8月下旬から9月中旬の10日から14日程度の期間、現地での学習を行った。

海外の提携大学の正規の課程に 1 学期間留学し、本学の専門教育科目展開群に相当する専門科目を履修することを主たる目的として実施するセメスター留学は、春学期に、韓国の Ewha Womans 大学に 3 名、台湾 Yuan Ze 大学に 2 名の学生が、秋学期は Ewha Womans 大学に 1 名、Yuan Ze 大学に 2 名の、計 8 名がセメスター留学を行った。

TOEICのスコアーをあげて英語運用能力を伸ばす目的で、3 年次夏期休暇中に実施する English for Academic Study (EAS) (8/22 から約 4 週間) に 46 名の学生が参加した。また、2 年次末の 2 月に実施する Short Term Learning Abroad Program (STLAP) に、オーストラリア 14 名、ニュージーランド 15 名の計 29 名の学生が参加した。

さらに、2009 年度は初めて留学生を受け入れた。6 月に約 2 週間の予定で、YMCA of Hong Kong からの2名の短期留学生は、学生との交流や日本文化・日本語の学習を中心としたプログラムを受講した。

また、台湾の提携校 Yuan Ze 大学からセメスター留学の留学生 1 名を受け入れ、秋学期の本学正規課程の授業を受講した。今後、積極的に留学生の受け入れと本学学生との交流の機会を提供するため、人事及び体制を整備している。

5. 履修指導と関係規程の整備

2009 年度末、4 年間で卒業要件単位を修得できず留年が決定した学生は 38 名で完成年度以降増加傾向である。この状況を踏まえ、再試験対象者や評価が Incomplete(保留)^{注1}となった学生を対象に教務面談をおこなうなど、学習サポートの充実を計った。

また、今年度からアドバイザー制度を導入し、新入生を対象に学習への取組だけでなく学生生活全般における支援を実施した。アドバイザーアワーへの参加率の低下など、制度を定着させるための課題を残すが、学生一人ひとりとコミュニケーションをとりつつ、今後も支援態勢を整備する。

注1: 春学期と秋学期に継続して履修し、春・秋両クラスでの学習の継続性を前提としている授業科目において、 春学期クラスの評価が 60 点に満たない場合、秋学期クラスの学習成果をもって春学期の成績を再評価する 制度

III. 教育の実施体制

1. 教員組織

2009年度の教員組織は以下のとおりである。

教授16名(4名)准教授9名(1名)兼任講師114名(26名)

兼任講師 114 名 (26 名) ()内は外国人教員

2. 教育組織

教育組織は二年制と統一した体制をとり、Academic Coordinator の下、Liaison, Team Leader が各群・科目・クラス間の授業展開、学生指導、成績評価などの調整をおこない、教育の質の維持・向上を図っている。

1) Academic Coordinator

中垣

米田

2) Liaison

a. 1 年次英語必修科目

Topic Writing Johnston
Topic Reading 稲田
Topic Discussion Verity
Phonetics(Coordinator) 米田
Grammar 寺

b. 2 年次英語必修科目

Theme Studies I · II Swenson·加藤 Study of Current World Events Fujimoto

c. 英語基礎群

Computer Assisted Composition Johnston
Academic Writing Johnston
Computer Assisted Speed Reading 稲田
Interpreting 友野
Translation 寺
Debate Swenson
Speech Communication Verity

(Coordinator)

d. 専門コース教育科目

Oral Interpretation

国際協力群馬渕国際マネジメント群崔国際コミュニケーション群加藤

3) Team Leader

a1 Swenson b1 Bramley c1 稲田 c2 Hansen d1 McCarty d2 加藤

3. 図書館

1) 卒業研究支援

新聞記事、二次資料などのデータベースを整備するとともに、卒業研究クラスへのデータベース 利用指導など、卒論テーマに関わる資料収集についての相談体制の整備を進めた。

2) 新図書館(仮称)建築計画

新図書館建築にむけて学院に建築委員会を設置し、設計施行業者を決定するなど計画を作業を進めた。

4. CALL 施設・設備の更新

CALL 関係施設は 2010 年 3 月に機器の全面更新を行い、大学エリアについて 401/403/404 教室および情報検索スペースに、基本ソフト Windows 7と Office 2007 を搭載した端末 83 台、基本ソフト Mac OS 10.8 と Office mac 2008 を搭載した端末 30 台を設置した。

IV. 教育目標の達成度と教育の効果

1. 授業の実施と学生の参加状況

2009 年度の開講科目・クラスの開講予定回数に対して、実際の実施回数は 96.3%であり、昨年度(96.1%)とほぼ同等であった。

全学生の、「卒業研究」を除く全授業への出席率の平均は 79.9%である。完成年度以降の推移 は 83.1%(2007 年度)、82.4%(2008 年度)と下降線をたどり、80%台を割ることとなった。

これは、特に大阪を中心とした近畿圏において厳しい雇用情勢が続く中で、就職活動に膨大な時間を要することにより、4年生の出席率が従来の66.3-69.1%の範囲から64.1%へ、3年生が従来の77.8-82.0%の範囲から74.5%へ、いずれも下降していることが主因である。

1年生が88.3%、2年生が82.8%と従来と同等レベルの出席率を維持し、1·2年次に一定の学習習慣を身につけながら、就職活動により後期2年間の学習に集中できない学生の状況が読み取れる。

2. 単位修得および卒業等の状況

2006 年度入学者数 174 名の所定年次における卒業有資格者は 124 名(対入学者数 71.3%)、 退学者数は 16 名(9.2%)、卒業延期者数は 31 名(17.8%)である。なお、2009 年度は全国的な経済 状況の悪化、近畿圏・大阪府下における雇用環境の悪化の中、就職活動を継続して行うことを希 望する卒業有資格者に対する「卒業保留」の制度を設け、21 名(同 12.1%)がその制度を利用して 在学している。卒業生 103 名(59.2%)の修得単位数平均は 129.4 単位である。

卒業研究は、各コースにより、英語論文、ポスターセッション(英語)、プレゼンテーション(英語)、同時通訳(日・英語)での学習成果の発表を行う。2009年度における161名の受講生に対して、単位修得者は149名であり、その内訳は、A(80点以上)が51.7%、B(70点以上)が34.9%、C(60点以上)が13.4%であった。

退学16名の事由を見ると、就学意欲の低下2名、進路変更7名、就職3名、経済的困窮1名、 身体疾患2名、育児1名となっている。

3. 学生の評価から観た教育成果

2009 年度末に実施した卒業生アンケートにおいて、「大学は学生の能力や個性を活かす機会を与えているか」との設問に対し、回答者 134 名の内、79.1%が「はい」と回答している。

教養教育と英語教育を統合した英語教育科目英語展開群において、2009 年度末に実施したアンケートにおいて、1 年生への「テーマについての関心や知識が広がったか」との設問に対し、回答者 150 名の内、59.2%が「広がった」と回答している。テーマ別に見ると、「平和の追求」54.6%、「科学と宗教」53.3%、「現代と人権」64.7%、「生命の危機」64.0%であり、春学期に実施する「平和の追求」「科学と宗教」の数値が低いことと、「科学と宗教」というテーマが学生にとって十分な理解が伴っていないことが読み取れ、教材や授業展開に工夫が必要であることを示している。一方、授業展開や予習・復習等の自主学習方法が定着する秋学期に展開する「現代と人権」「生命の危機」での数値が高いことと、日本語で行う集中授業「人権教育講座」を実施する時期をリンクさせている「現代の人権」での数値が最も高いことは、背景知識の導入や学習動機の立ち上がりが、英語教育科目英語展開群の学習成果に影響していることを示している。 英語運用能力については、読む力、話す力、書く力、聴く力の向上について、それぞれ 68.7%、46.0%、61.3%、65.3%の学生が「向上した」と回答している。1 年生であるため、話す力の向上にはまだ満足できていないことが分かる。しかし 2 年生に同様の設問をすると、読む力については 99 名の回答の内 80.8%、話す力については 72 名の回答の内 72.2%、書く力については 99 名の回答の内 76.8%、聴く力については 72 名の回答の内 72.2%、書く力については 99 名の回答の内 76.8%、聴く力については 72 名の回答の内 72.2%、書く力については 99 名の回答の内 76.8%、聴く力については 90 名の回答の内 76.8%、聴く力については 72 名の回答の内 72.2%、書く力については 99 名の回答の内 76.8%、聴く力については 90 名の回答の内 76.8%、聴く力に対し、 70 名の回答の 76.8% 、 70 名の回答の 76.8% 、 70 名の回答の 76.8% 、 70 名の回答の 76.8% 、70 名の回答の 76 20 名の回答の 76 2

ては72名の回答の内93.1%の学生が「向上した」と答えている。

同じく、2 年生への「現在の世界の事情についての知識が増した」「同 関心が増した」との設問に対し、回答者 72 名の内、それぞれ 100%、98.6%が「そう思う」と回答している。

専門教育と英語教育を統合した 3・4 年次の専門教育展開群において、「この授業から新しい知識や考え方などを学ぶことは多かったと思いますか」の設問に対し、回答者延べ 309 名の内、98.4%が「そう思う」と回答している。同じく、「これまでの考え方が変化したことはありますか」の設問に対し、回答者 309 名の内、92.9%が「そう思う」と回答している。英語運用能力については、回答者延べ 309 名の内、85.1%が「向上した」と回答している。

2009 年度に実施した人権教育講座において実施したアンケートでは、参加登録者(四年制・二年制)365 名のうち 276 名(75.6%)が回答し、導入プログラムについて 67.0%、分科会について 93.1%が、「自分にとって意味があった」と答えている。また、2009 年度末に実施した卒業生アンケートにおいて、教養教育科目「人権・ジェンダー群」科目の学習について、回答者 134 名の内、62.7%が「よかった」と回答し、63.4%が「自分の力を伸ばすことができた」と回答している。

2009 年度末に実施した卒業生アンケートにおいて、「学生はリーダーシップ養成の機会に恵まれている」との設問に対し、回答者134名の内、74.6%が「はい」と回答している。また同アンケートで「理念に近いキーワード」を問うたところ、「他者への共感」「共生」「自律心」「勤勉」といったキーワードが、寄せられた回答数125件中67件あり、本学での学習や体験の中でのリーダーシップへの覚醒が意識されていることが判る。

4. 英語運用能力の伸び

2009 年度卒業生が卒業前に到達した平均点は、597 点であった。この得点を「TOEIC テスト DATA & ANALYSIS2008」により全国平均と比較すると、「日常生活の上で英語を使用する」割合が51~100%の受検者の平均スコア 537 点を 60 ポイント上回り、語学・文学系(英語専攻)の大学 4年生の平均575 点を 22 ポイント上回っている。

全体の英語運用能力が入学時の平均 401 点から 196 ポイント伸びた結果は教育課程と学習支援システムによる学生の努力によるものであるが、3・4 年次の専門教育科目展開群を履修するための基準を、TOEIC600 点以上と想定していることからは開きがあり、学習成果を上げるために、当該学科目の英語運用能力別クラス設定と履修指導に工夫をしている。

TOEIC 等の学外のテストを英語運用力の計測に利用することは、学習成果を一般社会のデータと比較できる反面、本学が進めるコンテンツベースの教授法による英語教育の学習成果全体を測定可能かどうかという懸念や、学生の英語コミュニケーション能力獲得の実感との差異があり、本学独自の新たな測定方法の開発を進めている。

5. 図書館の利用から観た教育成果

学生の学習姿勢の傾向を示す指標のひとつとして、図書館での館外貸出冊数の1人あたりの年間平均を見ると、2009 年度は26 冊であり、これを日本図書館協会発行の「図書館年鑑2009」による、国立大9.4 冊、公立大13.9 冊、私立大7.4 冊と比較すると、本学学生の学習努力を一定示していると考えられる。しかし、従来の平均32-34 冊を20%程度下回る結果となった。

2年次の33冊(2008年度比19冊減)は、2008年度カリキュラム改訂により、2009年度から2年次の英語必修科目Theme Studiesの教育内容が変更され、春学期には小論文を作成せず、サマリーを仕上げることを目標として、1年間を通した段階的な論文作成能力の育成を図ることとしたことに起因していると考えられる。

3 年次の 27 冊(2008 年度比 4 冊増)を除いて、4 年次における 24 冊(2008 年度比 8 冊減)、1 年次における 23 冊(2008 年度比 7 冊減)は、学生の学習や生活面での余裕のなさを表わしている。

6. 学外コンテストへの参加

第 43 回大阪市姉妹都市英語スピーチコンテスト

日時:2009年9月27日(日) 会場:大阪国際交流センター

出場者:高木 郁美さん(3年生)

V. 学生支援

1. 入学者の受け入れ

大学入試について、2010年度の入学者は、新入生 111名、3年次編入学生 11名であった。 上半期(9月末まで)資料請求者数は、1,013人で、昨年から 97人減であった。特に兵庫県では、8月・9月とそれぞれ10名減であった。オープンキャンパス動員数は、333人であり、昨年から 61人減であった。2009年春季の資料請求者が伸びないまま6月の新型インフルエンザの流行があり、7月に挽回できなかったことが後々までひびいた。AO入試、公募推薦入試で入学生の多くを確保したい本学としては、春季まで遅くとも9月までの資料請求者に対して即応したアプローチが必要であった。

大学院入試については、リーフレット配布、NGO・NPO団体への広報、「国際協力ガイド」や「国際開発ジャーナル」への記事掲出、新聞各紙への連合広告掲出などの広報展開を行い、他大学から2名の入学生を迎えた。

1) 広報活動状況

掲載日	新聞社	掲載状況	記事内容
2009.9.23.(水)	読売(記事)	記事	大学 英語力を育てる
2009.9.26.(土)	THE DAILY YOM IURI	記事	大学関西フォーラム
2009.10.7.(水)	読売	全五段(広告)	英語力で、わたしが変わる。 英語力が、世界を変える。
2009.10.17.(土)	読売	全七段(広告)	英語力で、わたしが変わる。 英語力が、世界を変える。
2009.11.1.(日)	産経	記事	AO 入試で大阪女学院大学
2009.11.23.(月)	朝日	テレビ欄(広告)	確かな力が身につく大学
2009.11.28.(土)	読売•毎日•産経	半五段(広告)	同上
2009.12.9.(水)	読売	記事	入学前教育大学苦心
2009.12.26.(土)	読売	半七段(広告)	本気で、英語に取り組む大学 本気で、英語で取り組む大学
2010.1.17.(日)	産経・読売	半五段(広告)	特別給付奨学金制度を新設
2010.1.18.(月)	朝日	同上	同上
2010.1.24.(日)	朝日	同上	同上
2010.2.19.(金)	朝日	同上	同上
2010.2.20.(土)	読売	見開き三段(広告)	継続教育記事下広告
2010.3.21.(日)	毎日·産経·朝日	全 15 段(広告)	「真面目」力、開花宣言。
2010.3.22.(月)	読売	同上	同上

ほか、連合広告数回掲出

2)入試説明会

a. 進学相談会

受験生との接触の機会をできるだけ多くもつことを目標として実施している(2009 年度 107 高等学校(うち模擬授業 42 回)、57 会場で開催。アドミッションセンターのほか、他部署スタッフも動員し、本学の教育内容を直接説明し、理解してもらうことに意を用いている。

b. 高校進路指導担当者、英語担当者への説明会

本学の教育内容を明確に伝達するための機会として、本学において実際授業を見学することに加えて、場所を変えて教育内容や方法を紹介する説明会を開催した。

<2009 年度入試実績>

会場名	開催日	出席数	主なプログラム内容
スイスホテル南海大阪	6月23日(火)	16 名	V/ HB 1선2 개선
ホテルグランヴィア大阪	6月24日(水)	19名	公開授業 カリキュラムの特色紹介
ホテル京阪京橋	6月26日(金)	8名	教養教育の紹介、キャリア支援の紹介
ホテルグランヴィア大阪	6月30日(火)	25 名	進路実績の紹介、学生募集について
ホテルグランヴィア和歌山	7月1日(水)	6名	

3) 高校訪問

近畿圏内の高校および受験実績のある圏外の高校を中心に、スタッフ(Teaching Staff と Management Staff)で担当校を設定して訪問した。訪問目的は、在学生の近況報告、直近の入試 案内。2009 年度訪問校は延べ 262 高等学校。

今後の課題として、効果的な訪問展開を実施するため、地域別・高等学校進路指導別の訪問校および訪問時期の分類が必要である。

2. 事前学習

入試合格者には、入学後、本学での学習への取り組みをスムーズにするため、オリジナル教材 (CD)等と課題図書を送付している。

AO 入試合格者には、大阪の歴史をとおして「体験・考える・対話・表現」をテーマに、エリア・スタディツアーを実施した。レポートやプレゼンテーションを課すことで、知ることの喜びや自分自身の成長を感じ、大阪女学院大学で学ぶ関心も深まった。英語に関しては、WEB 上でコミュニケーションをとりながら学べるように、週ごとの問題を提供する事前学習を実施した。

3. 学習支援

1) Self Access & Study Support Center: SASSC(学習支援センター)

SASSC(学習支援センター)は、学生が主体的に学習を進めること、本学の教員と接する機会を増やすこと、周りの学生と協力して学習すること、学習の振り返りを行うこと、学習時間を確保すること、意欲的な目標に挑戦すること、様々な考えや意見を尊重することを目的として、「Writing Center」「Tutoring」「English Speaking Lounge」「Vocabulary Building」「Grammar Exam Workshop」「Phonetics 理論・Exam Workshop」「Reading Exam Workshop」の7プログラムを行った。

a. Writing Center

Writing center は、Writing スキルの向上を目的として、英語ペーパーのテーマやアイデアの組み立て方・書式・添削の支援を行った。曜日・時間・担当者は以下の表のとおりである。

利用件数は、春学期 187件(前年 194件)、秋学期 215件(前年 89件)であった。この利用件数から本学においてペーパー課題が多いことと、課題を課した授業担当者が利用を促す案内をしたことが伺える。しかしながら、利用件数に対しての利用学生数を見てみると、一度利用した学生がその後も利用している傾向があることがわかった。今後はより多くの学生が利用することが望まれる。

春	時間帯	担当	秋	時間帯	担当
月	16:30-19:30	Merritt Aljets	月	16:30-19:30	Merritt Aljets
火	16:30-19:30	Jamie Anderson	火	16:30-19:30	Jamie Anderson
水	17:00-20:00	Brett Gross	水	17:00-20:00	Brett Gross
木	16:30-19:30	Craig Hagerman	木	16:30-19:30	Craig Hagerman
金	16:30-19:30	Craig Hagerman	金	16:30-19:30	Jamie Anderson
土	13:30-16:00	Jacobo Durbin	土	13:30-16:00	Gavan Gray

b. Tutoring

Tutoring は、本学での学習方法の理解を深めることを目的として、予習・復習の具体的な進め方等のアドバイスを行った。曜日・時間・担当者(卒業生)は以下の表のとおりである。

利用件数が年度途中で 2008 年度と比較で減少したことがわかったため、10 月末より専任教員が担当している「Grammar-2」で課題を課し、Tutoring を利用する形式をとった。その結果、一日あたりの利用件数が増えた。

今後は自主的にTutoringを利用する学生が増えることが望まれるが、教員が後押しをするような機会を提供し利用者数を増加させる必要がある。

春	時間帯	担当	秋	時間帯	担当
月	16:00-20:00	田仲 由美	月	16:00-20:00	田仲 由美
火	16:00-20:00	安本 有佳里	火	16:00-20:00	後藤 綾那
水	16:00-20:00	後藤 綾那	水	16:00-20:00	秋山 文圭
木	16:00-20:00	田仲 由美	木	16:00-20:00	桝 祐実
金	16:00-20:00	秋山 文圭	金	16:00-20:00	安本 有佳里

c. English Speaking Lounge

English Speaking Lounge は、積極的に英語を話すことによって学生の英語を発信する力の向上を目的としている。2009年度は2007年度に選定された「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」の補助事業の最終年度として、従来行っていた夕方の English Speaking Lounge に加えて、新たに昼休みに English Speaking Lounge PAL を行った。曜日・時間・担当者(英語話者留学生、本学卒業生)の詳細は以下の表のとおりである。

固定化した学生のみが利用しており、利用者に広がりがなかった。新たに昼休みに行った English Speaking Lounge PAL の利用者も学生にとっては貴重な休み時間ということで増えなった。

春	時間帯	担当	秋	時間帯	担当
月	16:30-19:30	Fermin, Tricia Abigail Santos	月	16:30-19:30	Fermin, Tricia Abigail Santos
火	11:45-13:45	大島茉莉奈ローレン	火	12:45-13:45	大島茉莉奈ローレン
火	16:30-19:30	Jenny Yoshizawa	火	16:30-19:30	Jenny Yoshizawa
水	16:30-19:30	Katerina Ono	水	16:30-19:30	Katerina Ono
金	11:45-13:45	秋山文圭	金	12:45-13:45	秋山文圭
金	16:30-19:30	Balgoa Nelia	金	16:30-19:30	Balgoa Nelia

d. Vocabulary Building

Vocabulary Building は、The Academic Word List の 570 語を身につけることという目的から、Integrated Units テキストに関する単語を身につけることに目的を変更し、一週間に一度新しいWord List を配付する形で行った。今後は利用者数の増加のために一層の工夫が必要である。

e. Grammar Exam Workshop

Grammar Exam Workshop は、基本的な文法の再確認を行い定着を図ること、テキストの文法項目を異なる角度から復習することを目的とし、定期試験前に Grammar 担当の専任教員が行った。利用件数は、春学期 118 件、秋学期 103 件であった。

f. Phonetics 理論 · Exam Workshop

Phonetics 理論・Exam Workshop は、Phonetics の理論理解のための総復習をすることを目的とし、定期試験前に Phonetics 担当の専任教員が行った。

g. Reading Exam Workshop

Reading Exam Workshop は、パラグラフやエッセイの構造、アウトラインの形式、エッセイの内容理解、Transition(つなぎことば)の用法、Summaryの復習、Rhetorical pattern の理論と判別の復習することを目的とし、定期試験前に Reading 担当の専任教員が行った。

2) Study Skills & Tips at OJC-学びの手引き-の発行

学習サポート委員会が 2008 年度に実施した「学生の学習意識・実態基本調査」の結果、「大学での学び」のあり方を充分に理解していない学生がいることがわかったので、高等学校と大学での学びの違い、英語学習の四技能「読む・聴く・書く・話す」、ペーパーの書き方、プレゼンテーションの方法、それらの根底に必要な思考力・論理力を高める方法などをまとめた「Study Skills & Tips at OJC-学びの手引き-」を作成し、全学生を対象にオリエンテーションで配付、説明を行った。今後は学生がこの手引きを効率的に利用した学習指導・相談のサイクルを構築する。

3) TOEIC 英語集中合宿

TOEIC 英語集中合宿は、2 年生のうち、比較的英語運用力が伸び悩んでいる学生を対象に、朝から夜まで集中的に学ぶことにより弱点を克服し長所を伸長させることと、専門教育展開群の履修資格を得ることを目的として行った。

今年度は、石清水八幡宮 青少年文化体育研修センターにおいて2010年2月22日(月)〜25日(木)の4日間の日程で実施した。8名の本学専任教員の指導により、2名の学生Tutorが補助をして2年生31名が参加した。

4. 学生生活支援

1) 学友会活動支援

学友会活動について学生サポート推進部は「助言と協力」を基本姿勢に、学友会活動に関するオリエンテーションを実施した。2009年度の活動方針を確認し、年間の活動計画として大学祭行事やアルバム撮影、カレッジリングなどのイベント企画の構成などに関わった。

また、執行部員の勧誘から学友会執行部と定例会を行い、日々の活動を把握しながら、 リーダーシップの育成に努めた。年度末には1年間の活動のふりかえりを行い、新執行部 への引継ぎを行った。

2) 学友会活動と状況

執行部の構成は、大学2年生9名、大学1年生18名、短期大学2年生5名、短期大学1

年生3名と、2009年度は40名近くの組織となった。ここ数年は、大学生の執行部員が増えて、短期大学生の執行部員が減少している。四大生の人数が多い為、就職活動や編入学試験などで時間のとれない短期大学生を四大生がカバーして業務に支障はなかった。

学生の自治組織としてのリーダーシップを学友会執行部の活動の中に育み、いわゆる「サークル活動」とならない為に、大学がいかに学友会執行部と関わっていくかが課題である。

3) 大学祭について

学友会執行部が主催する大学祭は、「素敵女子1・2・STEP」と題して行われた。 大学祭の活性化を目指して、グラウンドに野外ステージを設営しステージイベントや、 本学院創立125周年講演が実施された。2009年度より併設中学・高等学校が土曜日の授業 を再開したことから、初日は午後まで一般入場を規制することとなり、実質は1日半の実 施であった。また、エコプロジェクトとしてのリユース食器利用は今年が3回目となり定 着した。前述の野外ステージの設営や大学祭のプロデュースを企画会社に依頼し、大学祭 をよい想い出として印象付けるようなディスプレイや企画を実施した。食べ物を販売する 模擬店は多いが、大学生としての学習・研究・活動に関わる展示企画や催しは少なく、単 なるお祭りとしない動機の立ち上げが課題である。

4) 課外活動

今年度、活動しているクラブ・同好会は以下のとおりである。

名称	部員数	活動回数
ダンス部	20 (22)	125
ゴスペル部	9 (10)	80
Amigos de Apple 部	- (-)	36
フォークソング部	5 (16)	253
空手部	11 (11)	58
合気道部	4 (4)	14
バレーボール部	7 (9)	29
茶華道部	16 (16)	20
バスケットボール部	13 (16)	29
野球部	6 (6)	6
お洒落部	6 (7)	_
アルトス部	6 (7)	_
チアリーディング部	7 (8)	110
バトミントン部	- (-)	20
ボランティア部	- (-)	14
美術部	3 (3)	_
フットサル部	6 (6)	23
ブラスバンド部	9 (11)	94
地球技部	- (-)	12
写真部 (青いレンズの会)	9 (12)	5
沖縄同好会(ニライカナイ)	1 (5)	
フェアトレード同好会(PEACE)	- (-)	14

表中、()内の数字は併設短期大学の学生との合計人数

「一」の表記は、未確認

5) 奨学金受給状況

奨学金募集は、春学期3回、秋学期2回と昨年度よりも説明会回数を増やして応募機会

を設け、本学の奨学生採用に関する方針と応募方法について説明をした。奨学生の選考は、 生活サポート委員会による。2009年度、新たに採用された奨学生者数は以下のとおりであ る。小野奨学会奨学金は2008年度よりも多くの推薦枠が得られた。

また、2009年度卒業生対象に奨学金返還の説明会を2回実施して、早期手続に努めた。

	有資格者	採用数
予約奨学生(日本学生支援機構)	_	52 名
定期採用(日本学生支援機構)第一種	20 名	8 名
定期採用(日本学生支援機構)第二種	31 名	25 名
定期採用(学内貸与奨学金)	24 名	11 名
定期採用(学内支給奨学金)	18 名	2 名
小野奨学金	5 名	5 名
小野奨学金(大学院)	1 名	1 名
その他の奨学金	_	0 名

5. 進路支援(キャリアサポートセンター)

1) 活動の概要

1990 年代の就職氷河期時代にも増して、2008 年 9 月の、いわゆるリーマン・ショック以降、2009 年度も引き続き採用環境は厳しく、2010 年 3 月の卒業生に至っては求人倍率 1.62 倍、大学就職内定率(2010 年 2 月厚生労働省調査)では、80.0%と、不況による企業の経営環境悪化により、非常に厳しい状況であった。

キャリアサポートセンターでは学生一人ひとりへのきめ細やかなカウンセリングを通じて、企業への適性や経営状況を含む企業研究を徹底させる取組を行った結果、82.9% (就職先決定者87名/就職希望の卒業者105名) 12 の就職率となり、全国平均を少し上回った。又、継続して就職活動を行うために卒業を留保した学生24名に対しては、3月に就職活動支援特別セミナーを設定した。きめ細かな指導をするため、2クラス編成とし3日間にわたって実施した。

注 2 卒業者 124 名の状況 (就職 87 名、自営業 1、アルバイト 1、留学・ワーキングホリディ・海外移住 5、専門学校 4、結婚・家事手伝 3、就職未定 18、大学院進学準備 2、資格取得準備 1、その他 2)

2) 具体的な取組

a. 職業意識醸成とキャリア形成支援のために(主として低学年生対象)

しごとセミナー

将来の職業についての認識を高めさせるため、エアライン業界、公務員、国際貢献などの仕事紹介と、それらの職業に就くためにどのような準備が必要か・・・をテーマとしたセミナーを6月~11月にわたって6回実施した。

b. 就職ガイダンス(3年生対象)

6月~12月、大学3年生を対象として就職ガイダンスを12回シリーズで開催した。就職ガイダンスは以下のポイントに重点をおき、主としてキャリアサポートセンターのスタッフがインストラクターとなって実施した。依然としてガイダンス出席率の低い学生が就職活動で結果を出せないという現状もあり、ガイダンスの内容の見直し及び出席率を上げる策を検討する必要がある。

<就職指導のポイント>

- ① 企業から選ばれると同時に、こちらも企業を選ぶ視線をもつこと。
- ② 女性が長く働き続けることができる制度と文化をもつ企業を選ぶこと。
- ③ 学生一人ひとりの主体性を尊重する。

c. 卒業留保生の支援

次年度も大学に在籍し、就職活動を続ける学生に対して、2009年度の3月に急遽特別支援セミナーを実施し、新年度4月以降にも、特別支援セミナーなど、卒業留保する学生に対しての支援策を打つ必要がある。

3) 2009年度卒業生の就職状況

就職希望者の2010年4月末現在の就職先決定率は82.9%で、企業の採用手控えという厳しい環境であった。

一方、就職希望率(卒業者総数に占める就職希望者の割合)は 84.6%となるが、卒業を留保した学生数は含めていない。一概に断定できないまでも、フリーター、ニート予備軍となることも想定されることから、組織的に学生(卒業生)の進路を把握し、学生の就職を支援するシステムづくりが今後の課題である。

VI. 研究

1. 機関リポジトリの構築

教職員、学生の教育・研究、学習成果を収集・整理・保存してウェブで外部に発信する機関リポジトリの構築準備を進めた。研究活動報告などを含む短期大学紀要のデータを収録した。

2. 研究活動委員会関係

1) 紀要発行

『大阪女学院大学紀要』第6号(2010年3月1日発行) (執筆者: 専任教員 3名 非常勤講師 4名 本学専任教員との学外共同執筆者 1名)

2) 研究会の実施

下記のとおり、学内研究会を実施した。

外部講師を招いての研究会(今年度は中止)

学内講師による研究会

実施日:2010年3月9日(火)14:00~16:00

場 所:本学 会議室 [

对 象: 大学·短期大学 専任教職員、学生

(内 容)

題 目:平和ワークにおける芸術アプローチ

講 師:大学准教授 奥本京子 題 目:Achieving Immortality

講 師:大学教授 Steve Cornwell

題 目:古代キリスト教思想家オリゲネスの神学について

講 師:大学准教授 梶原直美

3. 専任教員の研究活動

- 1) 専任教員の自己申請により、『紀要』巻末には当該年の研究活動歴が個人別に[I.著訳書、Ⅱ. 学術論文、Ⅲ.その他の著作(報告、雑誌、新聞等)Ⅳ.学会発表、V.その他の発表(シンポジウム、講演、放送等)、VI.学会および公的な機関の委員、VII.科学研究費等の公的な研究補助を受けた研究]順に報告されている。
- 2) 教員の研究業績は、ホームページ上に公開している。

4. 科学研究費補助金受給状況

1)研究代表者:Scott Johnston (教授) 連携研究者:Steve Cornwell(教授)

研究種目: 基盤研究(C)

研究期間: 2007 年度~2009 年度

研究課題: 大学ライティングセンターの構築と運営に関する研究―EFL の視点から

補助金額: 2009 年度 117 万円(直接経費 90 万円·間接経費 27 万円)

2) 研究代表者:元 百合子(准教授)

研究種目: 基盤研究(C)

研究期間: 2008 年度~2010 年度

研究課題:マイノリティ女性に関する政策と制度の比較研究-複合差別の視点から

補助金額: 2009 年度 65 万円(直接経費 50 万円·間接経費 15 万円)

3)研究代表者:前田美子(准教授)

研究種目: 基盤研究(C)

研究期間: 2009 年度~2011 年度

研究課題: 教員の不正行為に関する研究-カンボジアを事例として 補助金額: 2009 年度 156 万円(直接経費 120 万円・間接経費 36 万円)

4)研究代表者:手嶋英貴(非常勤講師)

研究種目: 基盤研究(C)

研究期間: 2009 年度~2011 年度

研究課題: 南インドにおけるブラーマン文化の現在:ケーララ州ブラーマン宗家の事例を中心に

補助金額: 2009 年度 130 万円(直接経費 100 万円·間接経費 30 万円)

5) 研究分担者: 香川孝三(教授)

研究種目: 基盤研究(B)

研究期間: 2007 年度~2009 年度

研究課題: アセアン諸国における中小企業のグローバル化対応促進型制度構築の学際研究

研究分担金: 52 万円(直接経費 40 万円・間接経費 12 万円)

6) 研究分担者: 香川孝三(教授)

研究種目: 基盤研究(B)

研究期間: 2007 年度~2009 年度

研究課題:「子どもの安全保障」の国際学的研究 子どもの日常性の回復をめざして

研究分担金: 3.9 万円(直接経費 3 万円·間接経費 9 千円)

7) 研究分担者: 香川孝三(教授)

研究種目: 基盤研究(B)

研究期間: 2008 年度~2010 年度

研究課題: 東アジア諸国における労働法整備支援と労働契約法制の展開

研究分担金: 45.5 万円(直接経費 35 万円·間接経費 10.5 万円)

8) 研究分担者:元百合子(准教授)

研究種目: 基盤研究(C)

研究期間: 2008 年度~2010 年度

研究課題: アジア・太平洋地域の大学院「人権プログラム」の学際的調査・研究

研究分担金: 13 万円(直接経費 10 万円・間接経費 3 万円)

9) 研究分担者: 東條加寿子(教授)

研究種目: 基盤研究(C)

研究期間: 2009 年度~2011 年度

研究課題: 理工系口頭発表コーパスに基づいた専門日本語・英語の教育法の開発

研究分担金: 39 万円(直接経費 30 万円・間接経費 9 万円)

5. 学会および公的機関の委員

本学ティーチングスタッフが担っている学外での主な役割は以下のとおりである。

智原 哲郎

(1) 初年次教育学会 理事 2009 年 9 月まで

Cornwell, Steve

- (1) JALT Co-Conference Chair for JALT2009 International Conference, Plan and Chair conference, 2009年11月21日~23日
- (2) The Language Teacher Editorial Advisory Board, Review manuscripts for publication, 2009 年
- (3) The JALT Journal, Editorial Advisory Board, Review manuscripts for publication, 2009 年

井上 文彦

(1) 関西いのちの電話 理事 2006年10月~

香川 孝三

- (1)日本労使関係研究協会 常務理事
- (2)日本ジェンダー学会 副代表
- (3)日本労務学会 理事・学会誌編集委員長
- (4)アジア法学会 理事
- (5) 兵庫県労働運動史編纂委員会 委員長
- (6) IMF JC 労働リーダーシップコース 副校長 運営委員
- (7) NPO 法人アジア・ボランティアセンター 副代表・理事
- (8)京都生涯教育研究所 理事
- (9) 社団法人関西国際産業関係研究所 理事
- (10)竹文化振興協会 理事
- (11) 宝ホールディングス株式会社 監査役
- (12)宝酒造株式会社 監査役
- (13) Asia Association of Labour Law, Member of Executive Council

梶原 直美

- (1)キリスト教学校教育同盟 大学部会関西地区委員 1998年4月より現在まで
- (2)キリスト教学校教育同盟 中央教研委員 2002年4月より現在まで
- (3) 全国大学チャプレン会 理事 2009 年 7 月より現在まで

垣本 充

- (1)日本ベジタリン学会 理事長
- (2) NPO 法人日本ベジタリン協会 代表理事
- (3) ベジタリンジャーナル 編集長
- (4)(社)環境情報科学センター 環境情報科学査読委員
- (5) International Vegetarian Union, U.K., Patron
- (6) Asia Vegetarian Union, Thailand, Director
- (7) Vegetarian Research, Honorary Editor
- (8) Journal of Environmental Information Science, Reviewing Committee

加藤 映子

(1)言語科学会 運営委員

黒澤 満

- (1)日本軍縮学会 会長 2009年4月より
- (2)世界法学会 理事
- (3)核物質管理センター 理事
- (4)日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター 客員研究員
- (5)長崎市平和推進専門会議 委員
- (6) Editorial Board of the Nonproliferation Review, member
- (7)核戦争防止医師会議大阪府支部 特別顧問

馬渕 仁

- (1) 異文化間教育学会 理事
- (2)日本国際文化学会 常任理事・紀要編集委員
- (3)オセアニア教育学会 紀要編集委員

元 百合子

(1) 反差別国際運動日本委員会 企画運営委員

奥本 京子

- (1)国際トランセンド コンビーナー(東北アジア地域代表) 2006年 現在に至る
- (2)トランセンド(平和的手段による紛争転換)研究会 会長 2008年11月24日 現在に至る
- (3) 非暴力平和隊・日本 理事 現在に至る 2005年3月13日
- (4)日本平和学会 平和と芸術分科会設立・責任者 現在に至る 2005年6月4日
- (5)財団法人大阪国際平和センター(ピースおおさか)

企画運営委員(展示専門部会) 2007 年 4 月 1 日~2009 年 3 月 31 日 同上 2009 年 4 月 1 日~2011 年 3 月 31 日

(6) 財団法人大阪国際平和センター(ピースおおさか)

運営協力懇談会委員 2007 年 8 月 12 日~2009 年 8 月 11 日

同上 2009 年 8 月 12 日~2011 年 8 月 11 日

- (7)日本平和学会第 18 期企画委員会委員 2008 年 1 月~2010 年
- (8) 日本平和学会 分科会責任者連絡会議 副世話人 2009年6月~2011年6月
- (9) NARPI (Northeast Asia Peace Research Institute)

運営委員会(Steering Committee)委員 2009 年 現在に至る

関根 秀和

- (1)大学教育学会 常任理事
- (2) 近畿都市学会 評議員
- (3)キリスト教文化学会 理事
- (4)大学設置·学校法人審議会運営委員会委員·大学設置分科会 特別委員
- (5)大学評価・学位授与機構評議員・短期大学評価委員会 委員
- (6) 国立大学法人評価委員会 専門委員
- (7)私立大学等経常費補助金特別補助検討委員会 委員
- (8) 私学研修福祉会私立大学の教育・研究充実に関する研究会運営委員会 運営委員
- (9) 短期大学基準協会 副理事長 · 第三者評価委員会委員長
- (10)日本私立短期大学協会 副会長
- (11)大阪私立短期大学協会 会長

(12)大阪府男女共同参画財団 理事

Teaman, Brian

- (1) Toyota City, Foreign Citizen's Council Representative, June 2009-Present
- (2) JALT Computer Assisted Language Learning SIG, Program Director, November 2009-Present
- (3) JALT Global Issues in Language Education, Web Co-Director, November 2009-Present

6. 国際共生研究所

1) シンポジウム・講演会

大学院・研究所開設記念シンポジウム「女性と人権」

日程 2010年10月21日

基調講演 「女性の人権一平等・発展・平和をめぐってー」

講師 林 陽子(弁護士、国連女子差別撤廃委員会)

パネリスト 林陽子

秋林こずえ(立命館大学国際関係学部准教授)

阿久澤麻理子(兵庫県立大学 環境人間学部准教授)

元 百合子

出席者 62 名(講演者·招待者 30 名 学内 32 名)

講演会第1回「看護師・介護士受け入れ-フィリピンと日本を結ぶ視点」

日程 2010年10月16日

講師 小ケ谷千穂(横浜国立大学教育人間科学部准教授)

出席者 33 名 (学内 17 名、学生 13 名、一般 3 名)

講演会第2回「本名は民族の誇り」(講師都合により中止)

日程 2010年1月29日

講師 金容海(在日本大韓民国中央本部民族教育委員)

講演会第3回「教育改革を促進するe-learning」

日程 2010年2月26日

講師 冬木正彦(関西大学環境都市工学部教授) 出席者 27名(学内17名、学生1名、一般9名)

講演会第4回「非武装のPKOの可能性~非暴力平和隊・国際事務局長が語る~」

日程 2010年 3月 4日

講師 ティム・ウォリス氏(非暴力平和隊 国際事務局長)

出席者 27 名(学内 7 名、学生 8 名、一般 12 名)

2) 各プロジェクトの研究会報告

プロジェクト 1「社会的公正に基づく共生の研究」研究会

第1回 「NPT再検討プロセスと核軍縮」

日程 2008年7月22日

報告者 黒澤満教授

第2回 「労働CSRの世界的潮流とアジア」

日程 2008年9月30日

報告者 香川孝三教授

第3回 「宗教と人権」

日程 2008年11月18日

報告者 元百合子准教授

第4回 「途上国における教員養成の現状と課題」

日程 2009年1月13日

報告者 前田美子准教授

第5回 「多文化・異文化リテラシーにおける「文化」のとらえ方」

日程 2009年4月24日

報告者 馬渕仁教授

第6回 「東北アジアにおける平和共同体創造実現に向けて:芸術アプローチの導入と、 「朗読劇プロジェクト」の提案」

日程 2009年6月26日

報告者 奥本京子准教授

第7回 「ヨーロッパ発「多言語主義」とアフリカの多言語状況-言語権の視点から-」

日程 2009年7月24日

報告者 米田信子大阪大学准教授

第8回 「オバマ政権の核軍縮・核不拡散政策の背景 -国際共生の観点から-」

日程 2009年10月16日

報告者 黒澤満教授

第9回 「バングラデッシュにおける船舶解体と児童労働」

日程 2009年12月15日

報告者 香川孝三教授

第10回「マイノリティの人権としての民族教育権」

日程 2010年2月2日

報告者 元百合子准教授

プロジェクト 2「高等教育における英語教育の方法研究」研究会

第1回「英語教育の方法論を模索する:e-Learning とジャンル分析」

日程 2009年11月18日

報告者 東條加寿子教授

プロジェクト 3「外国人児童生徒のための言語教育モデルの研究」研究会

2009 年度は実施していない

3) 刊行物等

研究所リーフレットの発行 2009 年 6 月 800 部 RIICC ホームページ開設 2009 年 7 月 URL: http://www.wilmina.ac.jp/ojc/edu/RIICC

ニュースレターの発行 2010年1月15日創刊号 2000部

7. 研究費の利用状況

大阪女学院大学の専任・特任教育職員の研究活動に資するため、個人研究費と、特定の課題 について共同して行う研究を助成する共同研究費を設定している。

個人研究費は、専任教員に対して年間50万円(旅費:20万円、旅費以外:30万円)、特任講 師に対して年間20万円(内訳の設定なし)を限度に個々人に支給される。共同研究費については、 審査を経て採否と金額が決定される。

2009 年度は個人研究費のみが執行され、利用の傾向は 2008 年度とほぼ同等である。

予 算: 1.450 万円

使用総額: 1,008 万円(執行率 69.5%)

> 内訳 381 万円(38%)…うち、海外旅費は107万円 旅費•参加費

> > 消耗品費 352 万円(35%) 諸会費 111万円(11%) 支払報酬 69 万円 (7%) 機器備品費 63 万円 (6%) その他 32 万円 (3%)

VII. 社会的活動

1. 公開講座

市民・学生対話シリーズ「和解への対話 —東アジアに聴く・視る・識る」(第五回)全2回 $Vol.1 \cdot 2$ を 2010 年 1 月 10 日(日)&11 日(祝月)の2日連続で本学院へールチャペルにおいて開催。

「和解への対話 ―東アジアに聴く・視る・識る」(第五回)

本プログラムは、イデオロギーやナショナルなシステムからではなく、生活世界の相互理解による和解を探って、回を重ねて5回に至る。このあたりで一度、振り返り、次への課題を確認するためにも、テーマを第一回と同じく、再び「故郷」に置くこととした。

下記の通り、少しずつ視点の異なる3人の在日韓国・朝鮮の方々から「故郷」を語っていただき、また、これまでとは異なった視点から歴史がどう見えるのか、そういう視点にどのような可能性があるのかを、いま一人の方から解き明かしていただいた。

アンケート自由記入からも、参加者の方々の中に、新しい理解と新しい気づきが相互に立ちあがり、さらに、日本を故郷とする私たちから、砕けた心で和解を求めることの大切さを共有する場となったことが伺える。

初日の映画上映は、プロジェクターの故障により中止となり、3月13日(土)に大阪クリスチャンセンターにて再上映会を開催した。会場の施設設備のメンテナンスは、今後の課題のひとつである。

読売新聞大阪本社などの後援を得て、今回も参加者は2日間で1,000名を超えた。地域 貢献を主旨としているが、近畿圏外からの参加者もあった。

第1回目から数えて、のべ26名のゲストの方々はもとより、多くの方々にご支援いただき、2005年度からスタートしたこのシリーズは、ひとまず恵のうちに終了した。記して感謝する。

1) プログラム

出演者 (敬称略)

玄 武岩(北海道大学大学院准教授)

徐 勝 (立命館大学教授 同大学コリア研究センター長)

姜 尚中(東京大学大学院教授)

大貫 降(自由学園最高学部教師)

Vol.1 2010年1月10日(日) 13:00 大阪女学院へールチャペル

講演 1 徐勝

2 玄 武岩

対談 徐勝 玄武岩

上 映 『男はつらいよ 寅次郎紅の花』

(監督:山田洋次 1995年 107分)

Vol.2 1月11日(祝月) 13:00 大阪女学院へールチャペル

講演 1 姜 尚中

2 大貫 隆

対談 姜尚中 大貫隆

上 映『チョンおばさんのクニ』(監督:班忠義 2000年 90分)

総合司会 中垣 芳隆(本学学長代行)

対談進行 関根 秀和(本学学長)

2) 参加者数

	Vol.1	Vol.2	合 計	*映画再上 映
参加者数	342	665	1007	130

^{*3}回上映ののべ人数

3) 編集記事掲載

読売新聞大阪本社 2010年2月20日(土)朝刊(28·29面)

4) 後援・協力等の行政機関及び団体名

読売新聞大阪本社 国際交流基金関西国際センター 大阪府教育委員会 大阪市教育委員会

協力京都シネマ作品提供松竹株式会社株)シグロ

2. 高大連携

2009 年度高大連携活動は 111件 104 校で実施した。

プログラム

模擬授業	42 件
進路全般講話	7件
外国語•国際分野	23 件
学校説明	22 件
職業関連	11 件
大学コンソーシアム	1 件
大学見学(市立中央高校)	1件
短大進学者への受験対策	2 件
面接指導	1件
オーストラリアへの語学研修者への事前研修	1 件

連携プログラム実施校

大阪府立高校	40 校
大阪市立高校	4 校
大阪私立高校	21 校
京都府立高校	5 校
兵庫県立高校	13 校
兵庫私立高校	3 校
和歌山県立高校	5 校
奈良県立高校	6 校
奈良私立高校	2 校
鳥取県立高校	2 校
徳島県立高校	1校
岡山県立高校	1校
岡山私立高校	1校
大阪女学院高校	2 件

VIII. 管理運営

1. 組織体制

本学の教授会は、2004年度以来、学校教育法施行規則第66条の二に基づいて、教授会規程及び関係規程を定めた上で、教育研究および運営に関わる事項について審議してきたが、2008年度に新しい組織体制を導入した。2009年度には、前年度の組織運営状況とともに、本年度に決定された理事会組織の改革も踏まえ、更なる体制改革を推進した。

また、本学は二年制・四年制を一体の組織と考え、所属や担当科目の如何にかかわらず、それぞれの事業計画や課題への取組みについて共に検討する場としている。

今年度は、校務に関する諸事項を8つの部署で分担し^{注3}、各委員会の活動を取りまとめた。さらに、この8部署の運営を迅速に進めるため、基本的には、昨年設定したディレクターボードと副学長会を統合する形で、ディレクターミーティング(以下、DM)^{注4}を設定した。大学運営に係る意思決定事項を、①DMで基本となる考え方や方針を整理の上、教授会で審議・決定を行う事項と、②DM自体が運営に関する決定を行う事項に分類した。

- 注 3 大学教育研究推進部、国際交流センター、学生サポート推進部、運営管理部、学長室、継続教育センター、研究所、教員養成センター
- 注 4 構成する人員は以下のとおり 学長、学長代行、副学長、学長補佐、ALO、CLC、部長など計 22 名

2. 運営管理組織の整備と取り組み

2008 年度までの体制を基本にしつつ、2009 年度は学長の構想に基づき意思決定体制を再整備した。教授会メンバーの中から 22 名を選出しディレクター・ミーティング(以下「DM」という)を組織し、教授会規程に定められた審議事項の一部について、DMが審議行なうことと定め、教授会での審議事項についても、原則としてDMが予めその審議内容について検討した上で教授会に提出されることとした。これにより、審議あるいは重要事項の報告を小まめに検討・実施することが可能となり、学校運営に関する意思決定が迅速に行えるようになった。

加えて、中期的な視点に立った本学運営方針を企画し、業務運営状況を評価する部署として、学長室会を新たに設定した。

また、日々の業務の進捗に対して、プロセス管理・報告、改善への勧告、勧告の遵守を推進するコントローラー(学長補佐)2名を設定した。

これらの体制の整備により、今年度1年間の大学・短期大学部門の業務にPDCAの仕組みを確立することによって、事業計画の遅延等のリスクを極小化し、自己点検の結果を踏まえた組織運営の改善のための取り組みに結びつける、継続的な内部質保証システムを機能させようとしている。

3. 危機管理

1) ID カード

学院敷地内の安全を担保するために、学院全体でスタッフのIDカードの携行を始め、専任職員についてはほぼ全員が携行するようになった。しかし、特に兼任講師を中心として、教員への徹底が不十分であるため、2010年度からは、キャンパス立ち入り時点でIDカードの提示を義務付けることとした。ただし、学生を識別する有効な手段がないため、IC チップ入り学生証の活用など、技術的な可能性を今後検討する。

2) 安全避難訓練について

例年どおりの手順で災害緊急時(本館2階のトイレ付近からの火災を想定)の避難経路を確認す

ることを主に、安全避難訓練を実施し、グラウンドでの消火訓練では多くの学生が積極的に参加した。一年生は、アセンブリーの時間で出席者数を一定確保したが、授業がない 3・4 年生の参加が少なかった。

避難・消火訓練の後、中央消防署員により、AEDの使用に関する講習が実施され、職員や学生の有志約10名による実技演習が行われた。過去の実例を踏まえた具体的な対応について説明や質疑応答があり、学校内だけでなく通学途中の心がけなどについて意識が高まった。

3) 新型インフルエンザ対応について

新型インフルエンザの流行に対処するため、1週間の休講に加え、女学院全体の施策の一環として、非常勤講師や派遣社員を含む教職員全員に対して予防接種を勧奨し、教職員が病気の発信源とならないよう働きかけた。また、学生に対しても注意を強く喚起するとともに、教職の実習予定者や海外渡航予定者などに対する予防措置を推奨するとともに、発症した学生に対し出席・登校・課外活動を禁ずる一方、欠席により当該学生が学業・評価上の不利益を被らないためのルールを設定し運用を始めた。

IX. 財務

1. 補助金の獲得

2009 年度の、私立学校振興・共済事業団を通して得られた公的補助金の獲得額は一般補助79,927 千円(前年度74,609 千円)、特別補助37,920 千円(前年度46,743 千円)の計117,847 千円(前年度121,352 千円)であった。2009 年度から配分方式が変更された「特別補助」の比率は32.2%となっている。

上記の他、最終年度となった特色 GP 補助金として1,550 千円の受給を受けた。また、2009 年度に新たに「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラム(学生支援GP)として、「戦略的就職支援システム導入による就職サポートサービスの充実化」の取組を短期大学と共同で申請し、採択され、総額で7,011 千円の補助金を受給している。

なお、本学が採択を受けていた競争的な特別補助金の支給年限(3 年間)が概ね 2008 年度で終わり、また、私立学校振興・共済事業団を通した競争的補助金制度が廃止となったことにより、今後、私立学校振興・共済事業団を通しての特別補助額の上積みは見込むことができない。今後は、文部科学省を申請窓口とした新たなGP等競争的補助金の獲得が課題である。

2009年度に本学が受給した事業は以下のとおりである。

1) 教育·学習方法等改善支援経費(競争的特別補助金)

- a. 人に関わることの意味と自らの内にある生きる力に気づくリトリートの取り組み
- b. 異なりを越えて共生を考える「人権教育講座」の取り組み

2) 特色ある大学教育支援プログラム

英語を教育言語とする学士課程の展開-教養教育・専門教育・専門実務教育と英語教育の統合-

3)「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラム

戦略的就職支援システム導入による就職サポートサービスの充実化

2. 財収改革

従来、募金活動は、卒業生とその関係者を対象とした「ウヰルミナ・サポート教育環境整備寄付金」と新入生保護者を対象とした「教育環境整備支援特別寄付金」の2寄付金募集を実施してきた。しかし、2009年度は125周年記念募金運動との重複感がでないようにするため、学院全体の募金活動に統合し、大学独自で特別な募金活動は行わなかった結果、約90万円の実績となった。

X. 改革·改善

1. FD·SD

ティーチングやアドミニストレーションに必要なプロフェッショナルとしての幅広い職能を開発すること、さらには、掲げる教育目標を現実に翻訳し、これを実現する組織を開発すること。前者は「個人の教育力」を高める努力であり、後者は「組織の教育力」を強める取り組みである。FD・SD 活動はこれら両面において不断に展開することが求められている。

本年度は、今日の多様化(価値観、能力など)する学生を前に、どのような学習目標

や方法を設定し、期待する成果を上げるか。学士課程教育の根幹をなす「Learning Outcomes」に主眼を置き、授業改善の工夫について研究協議の機会を設けた。学生の参画(6 名出席)を得たのは今回がはじめて。次年度は成果の確認、そのための評価指標・評価基準の設定について学ぶ計画をもっている。

2. 各種調査

各授業の達成度や各年次の学習生活・学生生活の状況を把握するために、年間を通して下記の調査を実施した。これらの集計結果は、前述の教育組織(各授業担当者及び担当委員会等)での検討資料としている。

1) 意識調査(4月)

新入生意識調査

2) 満足度調査(2月)

1年生キャンパスライフ・アンケート、チュータリング・アンケート、ライティングセンター・アンケート、図書館利用調査、4年修了時アンケート

3) 学生による授業評価

1年次英語統合科目(6月、7月、11月2月) 全科目・クラス(2月)